

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第101期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第102期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第102期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日)		平成13年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		289,008		300,611	
2. 受取手形及び売掛金		1,188,597		921,107	
3. 有価証券		30,720		3,175	
4. たな卸資産		896,842		635,972	
5. リース債権(1年内)		60,637		64,049	
6. 繰延税金資産		57,233		128,987	
7. その他		233,306		182,509	
8. 貸倒引当金		18,839		13,343	
流動資産合計		2,737,504	52.6	2,223,067	48.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	4	370,445		354,412	
2. 機械装置		442,708		376,864	
3. 工具器具及び備品		351,243		279,903	
4. 土地	3,4	137,205		140,602	
5. 建設仮勘定		82,194		45,685	
有形固定資産合計		1,383,795	26.6	1,197,466	26.1
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定		131,422		116,631	
2. ソフトウェア		149,143		146,754	
3. その他		13,948		14,452	
無形固定資産合計		294,513	5.7	277,837	6.0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	529,831		511,830	
2. リース債権		110,410		116,859	
3. 繰延税金資産		-		158,539	
4. その他		147,820		117,632	
5. 貸倒引当金		3,802		7,426	
投資その他の資産合計		784,259	15.1	897,434	19.5
固定資産合計		2,462,567	47.4	2,372,737	51.6
資産合計		5,200,071	100.0	4,595,804	100.0

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日)		平成13年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	977,018		793,782	
2. 短期借入金		536,954		500,541	
3. 1年以内に償還予定の社債		146,981		124,813	
4. 未払法人税等		113,932		34,145	
5. 未払費用		407,056		490,807	
6. その他		261,732		177,136	
流動負債合計		2,443,673	47.0	2,121,224	46.1
固定負債					
1. 社債	4	647,875		705,194	
2. 長期借入金		304,414		430,078	
3. 退職給付引当金		102,863		116,484	
4. 電子計算機買戻損失引当金		88,860		84,175	
5. 繰延税金負債		56,101		12,299	
6. 再評価に係る繰延税金負債		-		597	
7. その他		124,911		56,471	
固定負債合計		1,325,024	25.5	1,405,298	30.6
負債合計		3,768,697	72.5	3,526,522	76.7
少数株主持分		216,991	4.1	215,526	4.7
<b>資本の部</b>					
資本金		314,652	6.1	324,624	7.1
資本準備金		505,449	9.7	519,720	11.3
再評価差額金		-	-	4,311	0.1
連結剰余金		483,709	9.3	76,176	1.7
その他有価証券評価差額金		19,035	0.4	10,417	0.2
為替換算調整勘定		108,451	2.1	81,323	1.8
自己株式		11	0.0	169	0.0
資本合計		1,214,383	23.4	853,756	18.6
負債、少数株主持分及び資本合計		5,200,071	100.0	4,595,804	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)		
売上高			5,484,426	100.0		5,006,977	100.0
売上原価			3,942,614	71.9		3,731,257	74.5
売上総利益			1,541,812	28.1		1,275,720	25.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,297,786	23.7		1,350,146	27.0
営業損失			-	-		74,426	1.5
営業利益			244,026	4.4		-	-
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		14,291			10,480		
2. 持分法による投資利益		13,429			2,676		
3. 為替差益		16,208			6,010		
4. 雑収入		23,247	67,175	1.3	28,600	47,766	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		48,692			43,088		
2. コマーシャルペーパー 利息		263			38		
3. 退職給付積立不足償却 額		22,463			35,724		
4. 雑支出		50,033	121,451	2.2	51,635	130,485	2.6
経常損失			-	-		157,145	3.1
経常利益			189,750	3.5		-	-
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	3	460,280			-		
2. 子会社株式売却益		25,563			-		
3. 投資有価証券売却益		10,645	496,488	9.1	-	-	-

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
特別損失							
1. 退職給付積立不足一括償却額	4	415,615			-		
2. 事業構造改善費用	5	102,485			417,053		
3. 投資有価証券等評価損	6	10,574	528,674	9.7	20,535	437,588	8.8
税金等調整前当期純損失			-	-		594,733	11.9
税金等調整前当期純利益			157,564	2.9		-	-
法人税、住民税及び事業税		134,882			35,122		
法人税等調整額		5,818	140,700	2.6	234,542	199,420	4.0
少数株主利益又は少数株主損失( )			8,343	0.1		12,771	0.3
当期純損失			-	-		382,542	7.6
当期純利益			8,521	0.2		-	-

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			490,409		483,709
連結剰余金増加高					
1. 持分変動に伴う増加高他		5,149	5,149	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		19,642		14,842	
2. 役員賞与		728		998	
3. 持分変動に伴う減少高他		-	20,370	9,151	24,991
当期純損失			-		382,542
当期純利益			8,521		-
連結剰余金期末残高			483,709		76,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)		157,564	594,733
減価償却費及び連結調整勘定償却額		453,847	438,957
引当金の繰入額(取崩額)		65,857	5,251
受取利息及び受取配当金		14,291	10,480
支払利息及びコマーシャルペーパー 利息		48,955	43,126
持分法による投資利益		13,429	2,676
固定資産廃却損		45,678	177,152
売上債権の減少額(増加額)		5,057	294,617
たな卸資産の減少額(増加額)		71,459	272,898
買掛債務の増加額(減少額)		110,687	210,938
その他		58,982	41,048
小計		705,620	454,222
利息及び配当金の受取額		12,849	13,563
利息の支払額		48,794	45,458
法人税等の支払額		73,213	115,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,462	306,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		406,928	347,841
有形固定資産の売却による収入		2,136	15,184
無形固定資産の取得による支出		73,832	71,375
投資有価証券の取得による支出		41,617	26,220
投資有価証券の売却による収入		41,114	7,538
その他		12,318	13,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		466,809	409,463

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		2,467	36,191
長期借入による収入		47,921	214,787
長期借入金の返済による支出		105,664	114,951
社債の発行による収入		9,246	234,160
社債の償還による支出		65,515	181,767
株式の発行による収入		14,014	-
配当金の支払額		19,642	14,842
その他		20,475	9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,648	91,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,803	1,014
現金及び現金同等物の減少額		6,192	10,566
現金及び現金同等物の期首残高		316,176	309,984
現金及び現金同等物の期末残高		309,984	299,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社517社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加42社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) .....41社            (株)富士通バンキングソリューションズ            富士通エルエスアイソリューション(株)            デジタルプロセス(株)            エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)            (株)ライフメディア            Amdahl Corporationの連結子会社26社            ICL PLCの連結子会社8社 他</p> <p>(持分法非適用関連会社から連結子会社とした会社) .....1社            南京富士通通信設備有限公司</p> <p>(清算等により減少した会社) .....9社            インターネット・トレーディング証券(株)            Reliance Computer Corp.及びその子会社2社            Fujitsu Computer Packaging Technologies, Inc.            南京富士通計算機設備有限公司            Fujitsu Microelectronics Italia S.r.l.他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社494社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加32社、減少55社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) .....28社            富士通コンポーネント(株)            (株)富士通エイチ・アールプロフェショナルズ            富士通アドバンス・アカウントティングサービス(株)            富士通ファシリティーズ(株)            Fujitsu Networks Europe Ltd.            Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd.            Fujitsu Microelectronics America, Inc.            Affiliate Holding Co., Ltd.            富士通(西安)系統工程有限公司            Amdahl Corporationの連結子会社14社            ICL PLCの連結子会社4社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) .....3社            エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)            東北メディアデバイス(株)            Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) .....1社            Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.</p> <p>(清算等により減少した会社) .....49社            Hal Computer Systems, Inc.            Ross Technology, Inc.            Amdahl Corporationの連結子会社18社            ICL PLCの連結子会社24社 他</p>



項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																														
	<p>(合併により減少した会社) .....9社</p> <table border="1" data-bbox="517 318 962 1793"> <thead> <tr> <th data-bbox="517 318 740 373">(旧)</th> <th data-bbox="740 318 962 373">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="517 373 740 454">富士通関西通信システム(株)</td> <td data-bbox="740 373 962 646" rowspan="3">富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 454 740 535">富士通名古屋通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 535 740 646">富士通関西デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 646 740 727">富士通九州通信システム(株)</td> <td data-bbox="740 646 962 836" rowspan="2">富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 727 740 836">富士通中国通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 836 740 917">(株)富士通金融システムズ</td> <td data-bbox="740 836 962 1013" rowspan="2">(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 917 740 1013">(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1013 740 1094">(株)富士通愛知エンジニアリング</td> <td data-bbox="740 1013 962 1177" rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー (株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1094 740 1177">(株)富士通パソコンラボ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1177 740 1257">(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所</td> <td data-bbox="740 1177 962 1437" rowspan="3">(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー (株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1257 740 1338">(株)富士通神戸エンジニアリング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1338 740 1437">(株)富士通オアシス開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1437 740 1517">(株)富士通システムソリューションズ</td> <td data-bbox="740 1437 962 1613" rowspan="2">(株)富士通システムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1517 740 1613">富士通エス・エー・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1613 740 1694">(株)富士通関西システムズ</td> <td data-bbox="740 1613 962 1793" rowspan="2">(株)富士通関西システムズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1694 740 1793">(株)富士通和歌山システムエンジニアリング</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="517 1793 962 2057">非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="517 2033 962 2057">Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)	富士通名古屋通信システム(株)	富士通関西デジタル・テクノロジー(株)	富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)	富士通中国通信システム(株)	(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)	(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング	(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー (株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)	(株)富士通パソコンラボ	(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー (株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)	(株)富士通神戸エンジニアリング	(株)富士通オアシス開発	(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ	富士通エス・エー・システムズ(株)	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通和歌山システムエンジニアリング	<p>(合併により減少した会社) .....6社</p> <table border="1" data-bbox="978 318 1417 1624"> <thead> <tr> <th data-bbox="978 318 1201 373">(旧)</th> <th data-bbox="1201 318 1417 373">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="978 373 1201 489">富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)</td> <td data-bbox="1201 373 1417 591" rowspan="2">富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 489 1201 591">富士通東北デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 591 1201 694">富士通東北通信システム(株)</td> <td data-bbox="1201 591 1417 781" rowspan="2">(株)富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 694 1201 781">富士通北海道通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 781 1201 862">富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> <td data-bbox="1201 781 1417 1054" rowspan="3">富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 862 1201 943">富士通北陸通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 943 1201 1054">富士通関西中部ネットテック(株)の一部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1054 1201 1135">(株)富士通パーソナルズ</td> <td data-bbox="1201 1054 1417 1218" rowspan="2">(株)富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1135 1201 1218">富士通モバイルテレコム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1218 1201 1299">富士通システムコンストラクション(株)</td> <td data-bbox="1201 1218 1417 1509" rowspan="3">富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1299 1201 1380">富士通ネットワークエンジニアリング(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1380 1201 1461">(株)富士通情報通信システムズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1461 1201 1624">富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部</td> <td data-bbox="1201 1461 1417 1624"></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="978 1624 1417 2057">非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="978 2033 1417 2057">Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー(株)	富士通東北通信システム(株)	(株)富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)	富士通北海道通信システム(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通北陸通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株)の一部	(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム(株)	富士通システムコンストラクション(株)	富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)	富士通ネットワークエンジニアリング(株)	(株)富士通情報通信システムズ	富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部	
(旧)	(新)																																															
富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)																																															
富士通名古屋通信システム(株)																																																
富士通関西デジタル・テクノロジー(株)																																																
富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)																																															
富士通中国通信システム(株)																																																
(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)																																															
(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング																																																
(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー (株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)																																															
(株)富士通パソコンラボ																																																
(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー (株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)																																															
(株)富士通神戸エンジニアリング																																																
(株)富士通オアシス開発																																																
(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ																																															
富士通エス・エー・システムズ(株)																																																
(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ																																															
(株)富士通和歌山システムエンジニアリング																																																
(旧)	(新)																																															
富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)																																															
富士通東北デジタル・テクノロジー(株)																																																
富士通東北通信システム(株)	(株)富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)																																															
富士通北海道通信システム(株)																																																
富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)																																															
富士通北陸通信システム(株)																																																
富士通関西中部ネットテック(株)の一部																																																
(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ																																															
富士通モバイルテレコム(株)																																																
富士通システムコンストラクション(株)	富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)																																															
富士通ネットワークエンジニアリング(株)																																																
(株)富士通情報通信システムズ																																																
富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部																																																

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社).....28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル (株)エフ・エフ・シー 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス 神田通信工業(株) ジャパンケーブルネット ホールディングス(株) (株)シーエス・プロジェクト Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社9社 他 当年度の持分法適用会社の異動は、増加がジャパンケーブルネットホールディングス(株)、(株)シーエス・プロジェクト、Evolium S.A.S.他2社、減少は新興通信建設(株)、FKL Donghaw Ltd.であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p> <p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社).....28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル (株)エフ・エフ・シー 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス 神田通信工業(株) ジャパンケーブルネット ホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy. ICL PLCの持分法適用会社9社 Amdahl Corporationの持分法適用会社1社 他 当年度の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)、Comisol Holding Oy.、Amdahl Corporationの持分法適用会社1社、減少はFujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 他2社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p> <p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p>

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>(6) リース取引</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で、翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については当連結会計年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 449 746 497">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="746 449 951 497">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 497 746 546">1.先物取引</td> <td data-bbox="746 497 951 546"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 546 746 594">2.先渡取引</td> <td data-bbox="746 546 951 594"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 594 746 642">3.オプション取引</td> <td data-bbox="746 594 951 642" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 642 746 690">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 690 746 738">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 738 746 786">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 786 746 858"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="989 449 1208 497">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1208 449 1412 497">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="989 497 1208 546">1.先物取引</td> <td data-bbox="1208 497 1412 546"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 546 1208 594">2.先渡取引</td> <td data-bbox="1208 546 1412 594"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 594 1208 642">3.オプション取引</td> <td data-bbox="1208 594 1412 642" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 642 1208 690">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 690 1208 738">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 738 1208 786">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 786 1208 858"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
1.先物取引																										
2.先渡取引																										
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4.スワップ取引																										
5.複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
1.先物取引																										
2.先渡取引																										
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4.スワップ取引																										
5.複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
<p data-bbox="571 869 699 895">ヘッジ方針</p> <p data-bbox="571 906 954 1131">当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p data-bbox="571 1142 954 1677">当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p data-bbox="571 1688 954 1860">また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p data-bbox="1032 869 1160 895">ヘッジ方針</p> <p data-bbox="1032 906 1415 1131">当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p data-bbox="1032 1142 1415 1677">当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p data-bbox="1032 1688 1415 1860">また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>																									

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したもから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円減少し、販売費及び一般管理費は85,468百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,131百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結貸借対照表	<p>前連結会計年度において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度40,287百万円)は、当連結会計年度においては、「流動資産」区分に独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「固定負債」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度6,366百万円)は、当連結会計年度においては、「固定負債」区分に独立掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度25,058百万円)は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。</p>
連結キャッシュ・フロー計算書	<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー、「定期預金の払戻による収入(当連結会計年度2,940百万円)」につきましては、著しく重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 追加情報

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較した経常利益への影響額は軽微であります。また、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分を保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。これらの税効果考慮後の当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	

<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来 の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、連結損 益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資 本直入法採用により、連結貸借対照表の「投資有価証 券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価 差額金」が、それぞれ33,640百万円、14,605百万円及び 19,035百万円多く計上されております。デリバティブの 会計処理方法の変更による連結損益計算書及び連結貸借 対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理につ いて、当連結会計年度の下半期にデリバティブ取引の状 況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したこと に伴い、当中間連結会計期間においては特例処理を採用 してはりましたが、当連結会計年度においては原則的処 理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、中 間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方 法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は 軽微であります。</p>	
<p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年10月22日))を適用して おります。この変更に伴う影響額は以下の事項を除いて は軽微であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に計上していた 為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、 「資本の部」に計上しております。これにより、「資産 合計」及び「資本の部」が108,451百万円減少して おります。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理につ いて、当連結会計年度の下半期に外貨建金銭債権債務 及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各 取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結 会計期間においては振当処理を採用してはりましたが、 当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘ ッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会 計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を 採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は 軽微であります。</p>	



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

摘要	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,216,544百万円	2,364,918百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 327,158百万円	投資有価証券 334,054百万円
3. 土地の再評価		<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価前の帳簿価額 .....460百万円</p> <p>・再評価後の帳簿価額 .....1,881百万円</p>
4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	19,748百万円	17,020百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 10,970</li> <li>・土地 6,774</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 8,173</li> <li>・土地 7,449</li> </ul>
担保付債務残高 (主な担保付債務)	13,641百万円	11,619百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期借入金 9,427</li> <li>・短期借入金 3,779</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期借入金 8,473</li> <li>・短期借入金 3,146</li> </ul>
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	59,927百万円	47,686百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の住宅ローン 26,685</li> <li>・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 7,395</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の住宅ローン 20,877</li> <li>・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,385</li> </ul>
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

摘要	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当	282,009百万円	従業員給料手当
	研究開発費	403,405	研究開発費	349,855
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		403,405百万円		349,855百万円
3. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。			
4. 退職給付積立不足一括償却額	当連結会計年度より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額のうち、当社分を一括償却したことによるものであります。			
5. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。		構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	
6. 投資有価証券等評価損	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。		主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	289,008百万円	現金及び預金	300,611百万円
有価証券	30,720	有価証券	3,175
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	9,744	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	4,368
現金及び現金同等物	309,984	現金及び現金同等物	299,418
2. 重要な非資金取引の内容		2. 重要な非資金取引の内容	
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	29,655百万円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	24,238百万円
転換社債の転換に伴う資本の増加額	2,798	転換社債の転換に伴う資本の増加額	19,414

## (リース取引関係)

摘要	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	1. オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料		未経過リース料
	1年内	6,805百万円	1年内	9,257百万円
	1年超	21,424	1年超	30,109
	合計	28,229百万円	合計	39,366百万円
2. オペレーティング・ リース取引(貸手側)	未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	331百万円	1年内	205百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成12年度(平成13年3月31日)			平成13年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	1,401	1,432	31	-	-	-
その他	1,124	1,134	10	561	578	17
小計	2,525	2,566	41	561	578	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	205	205	-	500	427	73
その他	1,121	1,121	-	1	1	-
小計	1,326	1,326	-	501	428	73
合計	3,851	3,892	41	1,062	1,006	56

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成12年度(平成13年3月31日)			平成13年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	63,463	106,805	43,342	50,278	77,194	26,916
債券他	319	555	236	730	780	50
小計	63,782	107,360	43,578	51,008	77,974	26,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	46,677	37,343	9,334	44,077	34,923	9,154
債券他	1,428	824	604	2,906	2,719	187
小計	48,105	38,167	9,938	46,983	37,642	9,341
合計	111,887	145,527	33,640	97,991	115,616	17,625

## 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損 (百万円)
社債	605	519	85

売却理由：当社連結子会社の富士通機電株式会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成12年度（平成13年3月31日）			平成13年度（平成14年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
14,397	10,645	72	4,497	741	890

5 時価のない主な有価証券の内容

	平成12年度 （平成13年3月31日）	平成13年度 （平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
株式	48,116	60,474
マネー・マネジメント・ファンド	16,975	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成12年度（平成13年3月31日）			平成13年度（平成14年3月31日）		
	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超 （百万円）
債券						
社債	1,723	7,100	-	1,573	7,647	5,086
合計	1,723	7,100	-	1,573	7,647	5,086

(デリバティブ取引関係)

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成12年度  
(自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成13年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び大多数の国内連結子会社は、平成11年1月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の1/2を厚生年金基金制度から支給することとしております。

平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において、当社及び大多数の国内連結子会社が属する厚生年金基金における国の代行部分に係る退職給付債務は減少しております。

2 退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)退職給付債務	1,567,189	1,659,772
(2)年金資産	1,009,503	989,237
(うち、退職給付信託における年金資産)	(280,127)	(226,607)
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	557,686	670,535
(4)会計基準変更時差異の未処理額	235,396	210,036
(5)未認識数理計算上の差異	317,350	435,814
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	87,269	78,188
(7)前払退職給付費用	10,654	13,611
(8)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	102,863	116,484

### 3 退職給付費用に関する事項

#### 国内制度

	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)勤務費用(従業員掛金控除後)	69,229	59,307
(2)利息費用	47,601	46,777
(3)期待運用収益	41,792	41,400
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,264	26,311
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	18,508
(6)過去勤務債務の費用処理額	3,801	9,095
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	97,501	100,408

#### (平成12年度)

上記の退職給付費用に加え、会計基準変更時差異のうち当社分の415,615百万円については一括償却し、特別損失に計上しております。同時に、当社保有の有価証券を退職給付を目的とした信託へ拠出したことにより、退職給付信託設定益460,280百万円を特別利益に計上しております。

#### (平成13年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金15,149百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

### 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	3.3%	4.1%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	11～25年	11～25年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	10年 (但し、当社は退職給付信託を設定し一括償却処理)	10年 (但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)

### 5 海外制度

海外の主要な給付建年金制度はICL年金制度であります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24(Statements of Standard Accounting Practice 24)に従い公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である平成12年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っております。

なお、平成16年3月31日に終了する会計年度より適用されるイギリスの新しい会計基準FRS17(Financial Reporting Standard 17)に基づく年金資産及び給付建債務の再評価額については、現在算定中であります。



## ( 税効果会計関係 )

平成12年度 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )	平成13年度 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )																																																																
<b>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> ( 繰延税金資産 ) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272,244 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,041</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,580</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">12,389</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">572,108</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">275,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296,405</td></tr> </table> ( 繰延税金負債 ) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">213,827</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">41,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">270,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,095</td></tr> </table>	繰越欠損金	272,244 百万円	退職給付引当金	212,258	賞与引当金	26,041	電子計算機買戻損失引当金	21,580	連結会社間内部利益	12,389	未払事業税	9,942	その他	17,654	繰延税金資産小計	572,108	評価性引当金	275,703	繰延税金資産合計	296,405	退職給付信託設定益	213,827	利益処分方式による税務上の諸準備金	41,097	その他有価証券評価差額金	14,740	その他	646	繰延税金負債合計	270,310	繰延税金資産の純額	26,095	<b>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> ( 繰延税金資産 ) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,961 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,010</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,315</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,594</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">8,900</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">756,947</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">223,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">533,803</td></tr> </table> ( 繰延税金負債 ) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">213,827</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">36,616</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">259,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,030</td></tr> </table>	繰越欠損金	408,961 百万円	退職給付引当金	230,010	賞与引当金	25,315	電子計算機買戻損失引当金	22,594	連結会社間内部利益	8,900	未払事業税	2,104	その他	59,063	繰延税金資産小計	756,947	評価性引当金	223,144	繰延税金資産合計	533,803	退職給付信託設定益	213,827	利益処分方式による税務上の諸準備金	36,616	その他有価証券評価差額金	8,716	その他	614	繰延税金負債合計	259,773	繰延税金資産の純額	274,030
繰越欠損金	272,244 百万円																																																																
退職給付引当金	212,258																																																																
賞与引当金	26,041																																																																
電子計算機買戻損失引当金	21,580																																																																
連結会社間内部利益	12,389																																																																
未払事業税	9,942																																																																
その他	17,654																																																																
繰延税金資産小計	572,108																																																																
評価性引当金	275,703																																																																
繰延税金資産合計	296,405																																																																
退職給付信託設定益	213,827																																																																
利益処分方式による税務上の諸準備金	41,097																																																																
その他有価証券評価差額金	14,740																																																																
その他	646																																																																
繰延税金負債合計	270,310																																																																
繰延税金資産の純額	26,095																																																																
繰越欠損金	408,961 百万円																																																																
退職給付引当金	230,010																																																																
賞与引当金	25,315																																																																
電子計算機買戻損失引当金	22,594																																																																
連結会社間内部利益	8,900																																																																
未払事業税	2,104																																																																
その他	59,063																																																																
繰延税金資産小計	756,947																																																																
評価性引当金	223,144																																																																
繰延税金資産合計	533,803																																																																
退職給付信託設定益	213,827																																																																
利益処分方式による税務上の諸準備金	36,616																																																																
その他有価証券評価差額金	8,716																																																																
その他	614																																																																
繰延税金負債合計	259,773																																																																
繰延税金資産の純額	274,030																																																																
<b>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0 % ( 調整 ) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.3</td></tr> </table>	評価性引当金の増減	32.5	退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果	10.1	連結調整勘定の償却	7.5	持分法投資損益	3.6	税務上損金不算入の費用	2.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3	<b>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0 % ( 調整 ) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の過年度投資損失に係る税効果</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> </table>	評価性引当金の増減	12.0	連結子会社の過年度投資損失に係る税効果	6.2	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																										
評価性引当金の増減	32.5																																																																
退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果	10.1																																																																
連結調整勘定の償却	7.5																																																																
持分法投資損益	3.6																																																																
税務上損金不算入の費用	2.2																																																																
その他	1.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3																																																																
評価性引当金の増減	12.0																																																																
連結子会社の過年度投資損失に係る税効果	6.2																																																																
その他	2.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,016,883	1,497,500	849,846	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67,849	264,987	15,927	149,213	7,872	128,246	634,094	634,094	-
計	2,084,732	1,762,487	865,773	908,936	115,118	381,474	6,118,520	634,094	5,484,426
営業費用	1,963,982	1,730,018	833,253	795,536	111,704	373,292	5,807,785	567,385	5,240,400
営業利益	120,750	32,469	32,520	113,400	3,414	8,182	310,735	66,709	244,026
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	1,385,609	1,164,322	627,247	1,125,190	187,273	430,191	4,919,832	280,239	5,200,071
減価償却費	87,305	88,014	36,102	148,246	46	10,100	369,813	12,313	382,126
資本的支出	106,087	73,398	49,840	257,385	18	14,142	500,870	14,479	515,349

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	1,385,355	629,871	546,555	114,472	244,861	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	545,652	545,652	-
計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	5,552,629	545,652	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	5,557,537	476,134	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	14,562	72,494	109,312	4,226	256	4,908	69,518	74,426
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	1,193,072	986,939	415,016	895,015	250,202	464,965	4,205,209	390,595	4,595,804
減価償却費	89,244	91,264	35,933	173,483	46	10,706	400,676	11,455	412,131
資本的支出	85,870	57,762	25,363	186,902	25	9,681	365,603	12,601	378,204

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,046,282百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が2,296百万円、「情報処理」が4,198百万円、「通信」が1,913百万円、「電子デバイス」が1,724百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

事業区分については、当連結会計年度より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を見直した結果、「ソフトウェア・サービス」、「情報処理」、「通信」において、一部事業区分の変更を行っております。本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	ソフトウェア・サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,014,375	1,571,802	778,052	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61,922	270,983	15,514	149,213	7,872	128,246	633,750	633,750	-
計	2,076,297	1,842,785	793,566	908,936	115,118	381,474	6,118,176	633,750	5,484,426
営業費用	1,947,562	1,823,880	755,644	795,536	111,704	373,292	5,807,618	567,218	5,240,400
営業利益	128,735	18,905	37,922	113,400	3,414	8,182	310,558	66,532	244,026
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,348,171	1,241,996	598,402	1,125,190	187,273	430,191	4,931,223	268,848	5,200,071
減価償却費	85,632	90,723	35,066	148,246	46	10,100	369,813	12,313	382,126
資本的支出	104,521	75,613	49,191	257,385	18	14,142	500,870	14,479	515,349

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,936,526	670,983	623,136	253,781	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	1,016,460	1,016,460	-
計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	6,500,886	1,016,460	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	6,181,421	941,021	5,240,400
営業利益(損失)	328,987	6,051	17,492	14,021	319,465	75,439	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	4,744,044	456,027	5,200,071

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,759,770	591,691	403,915	251,601	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	680,117	680,117	-
計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	5,687,094	680,117	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	5,703,280	621,877	5,081,403
営業利益(損失)	53,315	17,979	57,432	5,910	16,186	58,240	74,426
資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	3,873,770	722,034	4,595,804

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,046,282百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は10,131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	725,756	765,288	403,100	1,894,144
連結売上高（百万円）				5,484,426
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	14.0	7.3	34.5

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	643,260	542,144	360,658	1,546,062
連結売上高（百万円）				5,006,977
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	10.8	7.2	30.9

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

摘要	平成12年度	平成13年度
1株当たり純資産額(円)	614.18	426.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.33	192.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。平成13年度については、当期純損失のため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

平成12年度

当社及び当社の連結子会社である富士通システムコンストラクション(株)は、平成13年5月25日開催の両社の取締役会において、当社グループに分散しているネットワーク関連システムエンジニアリング機能を統合、再編するため、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。この株式交換により、富士通システムコンストラクション(株)の株式1株に対して当社の普通株式0.741株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金の計算は、平成13年4月1日を起算日といたします。この株式交換により、当社の資本金は264百万円増加して314,916百万円となります。また、この株式交換が連結損益に与える影響は軽微であります。

平成13年度

当社は、当連結会計年度末日以降、平成14年5月7日及び平成14年5月8日開催の取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

- 発行総額：250,000百万円
- 発行価額：額面金額の100% (各社債額面金額 5,000,000円)
- 募集価格：額面金額の102%
- 償還価額：額面金額の100%
- 利率：利息は付さない
- 償還期限：平成21年5月27日
- 払込期日及び発行日：平成14年5月27日
- 資金使途：社債償還、借入金返済及びソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- 担保又は保証：なし
- 発行する新株予約権の総数：50,000個
- 新株予約権の行使請求期間：平成14年6月10日から平成21年5月13日まで  
(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで)
- 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：  
新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする  
新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初1,201円とする  
なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
- 繰上償還条項：発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第5回無担保社債	7 11 20	(30,000) 30,000	(0) 0	2.3	なし	13 11 20
"	第6回無担保社債	7 11 20	(0) 30,000	(30,000) 30,000	2.6	なし	14 11 20
"	第7回無担保社債	8 5 15	(60,000) 60,000	(0) 0	2.825	なし	13 5 15
"	第8回無担保社債	8 5 15	(0) 30,000	(30,000) 30,000	3.025	なし	14 5 15
"	第9回無担保社債	8 5 15	(0) 30,000	(0) 30,000	3.225	なし	15 5 15
"	第10回無担保社債	8 12 17	(0) 50,000	(0) 50,000	2.425	なし	15 12 17
"	第11回無担保社債	8 12 17	(0) 50,000	(0) 50,000	2.875	なし	18 12 15
"	第12回無担保社債	9 6 20	(0) 50,000	(0) 50,000	2.575	なし	16 6 18
"	第13回無担保社債	9 6 20	(0) 50,000	(0) 50,000	3.15	なし	21 6 19
"	第14回無担保デュアル・カレンシー社債	9 10 23	(30,210) 30,210 [265百万米ドル]	(0) 0	3.0	なし	13 4 23
"	第15回無担保社債	9 12 26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.3	なし	19 12 26
"	第16回無担保社債	10 1 26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.325	なし	20 1 25
"	第17回無担保社債	10 5 8	(0) 30,000	(0) 30,000	3.0	なし	30 5 8
"	第18回無担保社債	10 6 10	(0) 50,000	(0) 50,000	2.175	なし	20 6 10
"	第19回無担保社債	10 10 1	(0) 50,000	(0) 50,000	2.15	なし	20 10 1
"	第20回無担保社債	13 9 20	-	(0) 100,000	0.64	なし	18 9 20
"	第21回無担保社債	13 9 20	-	(0) 80,000	0.31	なし	16 9 17
"	無担保第6回転換社債 (注)2	元 8 21	(0) 39,617	(0) 39,617	1.4	なし	16 9 30
"	無担保第8回転換社債	6 12 22	(23,310) 23,310	(0) 0	1.9	なし	14 3 29
"	無担保第9回転換社債 (注)2	6 12 22	(0) 33,031	(33,031) 33,031	1.95	なし	15 3 31
"	無担保第10回転換社債 (注)2	6 12 22	(0) 15,577	(0) 15,577	2.0	なし	16 3 31
小計	-	-	(143,520) 751,745	(93,031) 788,225	-	-	-
*1	子会社普通社債 (注)3	7 5 15 ~12 8 21	(3,461) 43,111 [32百万ユーロ] [167百万スターリング・ボンド]	(31,782) 41,782 [167百万スターリング・ボンド]	2.66~3.45	なし	14 7 3 ~18 1 27
合計	-	-	(146,981) 794,856	(124,813) 830,007	-	-	-

(注) 1 . 当期末残高の( )内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。



2. 当期末における転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	株式内容	転換請求期間	転換条件
無担保第6回転換社債	記名式普通株式	平成元年10月2日から平成16年9月29日まで	転換価格1,751.50円につき、普通株式1株をもって転換する。
無担保第9回転換社債	同上	平成7年2月1日から平成15年3月28日まで	転換価格998円につき、普通株式1株をもって転換する。
無担保第10回転換社債	同上	平成7年2月1日から平成16年3月30日まで	転換価格998円につき、普通株式1株をもって転換する。

3. \* 1 新光電気工業(株)、Fujitsu Finance (U.K.) PLC、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. の発行しているものを集約しております。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
124,813	95,577	169,617	10,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限(百万円)
短期借入金	452,219	434,587	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,735	65,954	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	304,414	430,078	1.49	平成15年5月31日 ~平成37年3月31日
合計	814,368	930,619	-	-

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	113,054	89,168	94,126	22,787

2. 平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結していません。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
384,228百万円 [265,101百万円] [525百万米ドル] [259百万スターリング・ポンド]	154,052百万円 [109,004百万円] [259百万米ドル] [56百万スターリング・ポンド]	230,176百万円 [156,097百万円] [266百万米ドル] [203百万スターリング・ポンド]

(2) 【その他】

該当事項はありません。